



第1部講演者
千葉商科大学大学院教授
斎藤精一郎氏

税制改正要望大会 in 山口

第25回 法人会全国大会 山口大会参加のご報告

平成20年10月2日(木)に法人会全国大会 山口大会(山口きらら博記念公園多目的ドーム)が開催されました。この大会に、荻窪法人会を代表して中原章雄 税制委員長と私、小林誉光の2名が参加してまいりました。今回は、この大会の概略を皆様にご紹介させていただきます。

小林誉光 税制副委員長

第一部記念公演「どうなるか

今後の日本経済」 千葉商科大学大学院教授 斎藤精一郎氏

〔1〕ブリックスの急成長と世界経済への影響

(1) ブリックスとは

ブリックスとは、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国のことで、の頭文字をとったBRICsといっています。(2003年ゴールドマンサックス「ブリックスレポート」)

(2) ブリックスの快進撃

2003年～2007年にかけて、ブリックス諸国は急成長する。中国は、オリンピックを控えて上海の新空港建設や高層ビルの建設により、年率10%の経済成長を成し遂げた。(これは日本の昭和40年代の「佐藤内閣のいざなぎ景気(年率11%成長)」に匹敵するものである。)インドも、人口11億人の市場を持ち、8～9%の成長を遂げた。

ロシアもまた、プーチン政権の安定や石油・天然ガスの大売れにより急成長した。同様に資源国であるブラジルもまた成長を成し遂げた。

(3) ブリックス急成長の要因(3つ)

ブリックスの急成長の要因として次の3つが挙げられる。

①「社会主義の崩壊」

1989年11月9日の「ベルリンの壁崩壊」により、実質的に社会主義経済は終焉した。これは、「社会主義体制から市場経済への移行」を意味する。これまで先進国のみ市場経済だったものが、(旧社会主義国だった)中国やロシアも一つの市場になったことを意味する。

②「金持ちの増加」(「ニューフロンティア」)

いままでは、「賃金の安い労働力」としか考えられていなかったブリックスの国々は、「急激な発展」により、購買力を持つことになる。「新しいマーケット」の誕生である。

③「アメリカの復活とブリックスへの投資」

(イ)「アメリカのイノベーション」
日本は、バブル崩壊直前の株価は39000円台だったが、10年以上たった今でも当時の株価の三分の一に満たない。

それに対して、アメリカは、1995年のダウ平均株価が5000ドルだったのに対して、現在は10000ドルあたりまで回復してきた。この差はどこにあるのだろうか。

エジソンとフォードが発明した電気や自動車はアメリカの象徴であり、バブルの前のアメリカは、家電(GE)と自動車(フォードやGM)で世界のトップに立っていた。しかし、今回のアメリカの復活の要因は、「IT革命」にある。1993年「アメリカの再生を」をスローガンにクリントン政権が誕生する。そして、1995年マイクロソフト社の「Windows95」の登場は、企業内の情報システムを変えていく。マクドナルドのサービスのよう「統一化されたシステム」は、アメリカ全土に広がり、「Windowsによる効率化」をもたらす。

軍事技術だったインターネットの民間への解放、そして1994年「Yahoo」と「アマゾン」の誕生により、新たなビジネスが生まれていく。これらのIT革命によりアメリカは復活を果たしたのである。

(ロ)「アメリカのブリックスへの投資」

1990年代の後半、アメリカは4・1%の経済成長率(日本0・9%)を達成する。この時期、アメリカは中国へ進出していく。「安いものは中国に作ってもらい輸入すればいい」。また、

この時期、いわゆる「2000年問題」の対応策を迫られるが、この対応についてインドに外注することになる。

「PCの対応は数学の得意なインド人やつてもらおう」。これにより、中国やインドもアメリカの好景気の恩恵を受け、成長することになるのである。

(4) 世界経済への影響

ブリックス諸国は、2003年グローバルマンサックスの「ブリックス・レポート」により「今後成長が期待される国々」として紹介されたが、当初はあまり注目されていなかった。しかし、2005年ごろになると、世界はこの市場の大きさに気付き始めることになる。ブリックスの労働人口は、18億人（日本の30倍）であり、世界人口の42%を占める。また、世界の市場の12%（EU30%、アメリカ20%、日本9%）を占めるまでになっており、もはや見過ごせない存在である。

(2) サブプライムローン

問題

(1) リーマンブラザーズの破たん

先日、世界第4位であった「リーマンブラザーズ」が破たんしたことは記憶に新しい。

リーマン側は、「政府が見放すはずが

ない」と高を括っていたが、その傲慢さが、結果としてFOBから見放されることとなった。この破綻の最大の原因に、「サブプライムローン問題」がある。

(2) サブプライムローンの拡大の要因

サブプライムローン問題が拡大した要因としては、実は2001年9月11日の「アメリカ同時多発テロ」が契機になっている。

これまで右肩上がりで回復してきたアメリカの景気は、この出来事を境にして陰りを見せることになる。そこで、アメリカ政府は、「1%金利」という低金利政策をとる。

これで困った金融機関は、より利回りのいい投資先を求めて「サブプライムローン」に手を出していくことになるのである。これがこの問題を大きくさせた要因である。

(3) 広がる損害額

この問題による損害は、当初の予測とはかけ離れて大きなものになってきている。

当初の損害額はアメリカの予測で16兆円に対して、IMFの予測では97兆円と大きな開きがあった。さらに最近では、アメリカの予測では200300兆円、IMFの予測でも少なくとも138兆円は下らないと試算されている。

このサブプライムローンについてはアメリカだけでなくEU諸国が大量に購入している可能性があることから、今後静観が必要である。

(3) 日本経済の展望と中

小企業の対応

日本の人口は右肩下がり減少している。今のままのやり方では生き残れるはずがない。サブプライムローン問題が解決していない現在、景気がすぐに上向きになるといような甘い期待はすべきではない。また、ブリックス諸国の台頭により、日本の中小企業も変化を求められる時代になってきている。

そこで、景気が上向きになっていない今だからこそ、自らの会社を見直す機会なのではないだろうか。まずはこの3年間で「わが会社の次の世代はどうすべきか」を考えるべきである。つまり、「どういう形で世界と関わっていくか」をじっくり考える時期が今なのではないだろうか。「事業承継税制」が取り沙汰されているが、会社が存続しなければ意味がないのだから。

第2部 「税制改正要望大会」

第2部では、平成21年の税制改正要望の内容を簡潔にまとめたスローガンが発表されました。その内容は、次の通りです。「税制改正に関するスローガン」

【1】 待ったなし。国・地方とも聖域なき行財政改革の断行を！

【2】 税制の抜本的改革により、経済社会に活力を！

【3】 企業の活力発揮、競争力強化のため、法人税率の引き下げを！

【4】 所得税・住民税を抜本的に見直し、簡素で公平な税制の実現を！

【5】 中小企業の重要性を認識し、欧米並みの事業承継税制の確立を！

【6】 消費税率を引き上げる前に、行財政改革の徹底と歳出の見直しを！

【7】 固定資産税の課税方式を抜本的に見直し、税負担の適正化を！

【8】 少子化対策は重要な課題、税制も含め総合的な施策を！

(詳細な税制改正要望の内容については、全国法人会総連合のHPをご覧ください。)

→ <http://www.zenokuhokinkai.or.jp/index.asp>